

パンデミック条約の課題を見据えて：  
同志国協力・データ連携及び民間参画に関するアセスメントの観点から  
研究分担者 武見 綾子（東京大学先端科学技術センター）

研究要旨

パンデミック条約は締結に至り国際的なメッセージとして大きな意義と前進を見せたものの、その実効性確保には様々な側面から困難も指摘される。本研究はまず前半においてパンデミック条約の実効性上の課題について指摘し、ヒアリング等に基づき特に安全保障上の観点でのいわゆる Like-minded countries と呼ばれる同志国間の協力、情報ソースの多様化、予測能力の多様化などの様々な方策が検討されていることを概観する。また後半において、パンデミック条約、特に PABS 関連条項における私企業の関わりの重要性を見据え、産業界との対話や意見聴取の重要性と、実質的な義務付けの選択肢について、International Energy Program 事例などを参照して検討した。（1）（米国の国防生産法等と異なり）国際的な枠組みであること（2）（石油等と異なり）備蓄するだけでなく新たに開発が必要となる可能性が高いこと（3）パンデミック時には特に希少性が高いものとなる可能性があること、といった、問題の規模や性質に伴う課題が非常に大きい状況にあるものの、他の枠組みで見られるような、企業との間のコンサルテーションや状況把握の枠組みが重要であることを強調した。

A. 研究目的

本研究は、パンデミックに関する新しい国際文書（以下「パンデミック条約」）の今後の課題を見据え、現在より実質的に進む連携やその展望を検討した。また、特に議論となる PABS 関連条項・制度に貢献しうる他分野における事例のアセスメントを行った。

B. 研究方法

公開資料による分析、政府関係者、製薬企業など私企業関係者ならびに国際機関等でのインタビュー及び意見交換。

（倫理面への配慮）

実験は行っておらず、人権への配慮を要する研究手法をとっておらず、また、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の範囲内ではないため、該当事項はない。

C・D. 研究結果及び考察

(1) はじめに

パンデミック条約は厳しい地政学的な環境にあって、国際的な合意が達成可能であるという強いメッセージを発出することに成功した。以下で検討するように実効性の観点から PABS 関連条項を

含め課題含みである一方で、これは条約の合意そのものの価値を毀損するものではなく、今後議論が行われるための重要な下地を作ったものとして評価される。パンデミック条約は当初の趣旨としても、国際保健規則 (International Health Regulations: 以下 IHR) が感染症に関わる国際的な情報共有を中心とした枠組みであり、その意味でテクニカルな性質が強いものである一方で、新たな条約においてはより幅広く、新型コロナウイルス禍において指摘された分野横断的な課題の解決に資するものであるべきという点が強調された。その観点からは、国際的な合意に達したということそのものが発する肯定的なメッセージに加え、今後より具体的な議論を展開するための枠組みが形成されたことの意義は大きい。

(2) パンデミック条約の課題<sup>1</sup>

パンデミック条約の重要な意義を前提とする一方で、パンデミック条約には様々な課題が指摘されてきた。

しばしば指摘されるのが強制力と資金面におけ

<sup>1</sup> 以下(2)(3)の記述、特に法的なアプローチの（重要な意義を前提とした）限界とそれに対するアプローチについて、Takemi, A. (2023).

Multifaceted Dimensions of International Response in the Post-COVID-19 Era -An Analysis of Governance Mechanisms and Political Dynamics in Global Health Governance and Japan's Potential Role. Available at SSRN

4942248.;及び Takemi, A. (2024). Convergence of Security and Non-Security Surveillance: Global Policy Compliance, Epidemic Intelligence, and Managerial Imperatives. Available at SSRN 4957100. (June 01, 2024). に発表及び掲載しており、以下はその主要点を一部要約している。Takemi (2024)は英文ジャーナルのレビュー及び修正段階にある。

る課題である<sup>2</sup>。国際法自体の内在的な課題であるが、特に監視システムや履行確保手段については強制力を伴うものは合意が困難となることからメカニズムの導入自体を見送ることになった側面もある。執行メカニズム不在の条約では、次の危機で低・中所得国が再び取り残されるとの批判も寄せられる<sup>3</sup>。過去生物兵器禁止レジームにおいても長年の課題となったように、兵器としての使用目的と通常の開発の区別がつきにくいことも問題をさらに複雑にしている。

南北間の意見の相違によって合意が困難になり、核心的な課題、例えば知財・資金・PABS などについては合意が先送りされることになった。この点については単純に詳細を設計するが可能な側面ではないところ、合意そのものを優先するという合理的な判断であったと考えられるが、継続的な議論が必要な体制になっている<sup>4</sup>。また、より広い文脈においては、パンデミック対応に関する機運が薄れ、特に先進国の関心が乏しくなる中、議論の中核が南北間の意見相違とその調整に移り、先進国自身が直面していた課題については議論自体が行われなくなる傾向もある。例えば国内の公衆衛生上の課題やサプライチェーンマネジメント、資金

ガバナンス等についても、先進国のみの調整や対応では解決しない側面があるが、議題には上がりにくくなった<sup>5</sup>。この傾向は今後も継続することが考えられ、現実的な合意を模索しつつも、少なくとも問題意識としての継続的な認識が必要である。

### (3) 対応策の選択肢と傾向—全体的な傾向として

国際的な感染症対策について課題が指摘される一方で、① 地域・同盟ベースの協力深化、② 公的報告に頼らないデータ源の多様化、③ 高度な予測アルゴリズムの導入という三つの潮流が同時に進んでいる<sup>6</sup>。

国際保健分野におけるグローバルの代替としてのミニラテラリズム、同志国連携についてはしばしばその重要性が指摘されてきた<sup>7</sup>。

地域協力における観点については、詳細も含めて詫摩(2024)<sup>8</sup>に特に詳しいように、アフリカ、米州、欧州、アジアではワクチン調達機構や医薬品庁、新たな研究・製造基盤などが立ち上がり、現在また今後の国際保健対応の中核をなす可能性が指摘されている。

従来安全保障上の同盟関係とみなされてきた有志国間における連携の重要性も強調される<sup>9</sup>。企業等へのインタビューにおいて、安全保障上の同盟

<sup>2</sup> 例えば、Taylor, L. (2025, April 22). *Pandemic accord: Global health game-changer or empty promises?* BMJ, 389, r787.

<https://doi.org/10.1136/bmj.r787>

<sup>3</sup> Okereke, E. (2025, May 19). *A pandemic treaty without teeth will leave Africa and the world exposed*. Think Global Health.

<https://www.thinkglobalhealth.org/article/pandemic-treaty-without-teeth-will-leave-africa-and-world-exposed>

<sup>4</sup> Cousin, E., & Matute Rojas, R. M. (2025, May 19). *A new pandemic agreement: Multilateralism under strain, but still standing*.

IPI Global Observatory.

<https://theglobalobservatory.org/2025/05/a-new-pandemic-agreement-multilateralism-under-strain-but-still-standing/>;

Fidler, D. P. (2024, October 29). *The pandemic agreement fractures in the latest negotiations*. Think Global Health.

<https://www.thinkglobalhealth.org/article/pandemic-agreement-fractures-latest-negotiations>

<sup>5</sup> 武見, 綾子. (2024年7月8日). 国際的感染症対策、議論の継続を. 『日本経済新聞 電子版』.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD074G60X00C24A6000000/>

<sup>6</sup> 武見綾子(2023), 「感染症対応における国際的なガバナンスの構造と変容—新型コロナウイルスによる影響を踏まえて—」日本行政学会, 東京, 2023年5月5日, Takemi (2023), Takemi (2024)

<sup>7</sup> Pletka, D. (2020, Autumn). *Upending sclerosis*

— *American leadership in recalibrating global institutions*. *Horizons*, (17).

<https://www.cirsd.org/en/horizons/horizons-autumn-2020-issue-no-17/upending-sclerosis---american-leadership-in-recalibrating-global-institutions>;

Kickbusch, I. (2023). *Redefining global health in a multipolar world*. Global Governance Project.

<https://www.globalgovernanceproject.org/redefining-global-health-in-a-multipolar-world/ilona-kickbusch/>;

Fidler, D. P. (2023, September 7). *Blocs, the BRICS, and global health*. Think Global Health.

<https://www.thinkglobalhealth.org/article/blocs-brics-and-global-health>;

Evaborhene, N. A., Udokanma, E. E., Adebisi, Y. A., et al. (2023).

The pandemic treaty, the pandemic fund, and the global commons: Our scepticism. *BMJ Global Health*, 8(2), e011431.

<https://gh.bmj.com/content/8/2/e011431>; 詫摩, 佳代. (2024). グローバル感染症の行方: 分断が進む世界で重層化するヘルス・ガバナンス. 明石書店.

<sup>8</sup> 詫摩, 佳代. (2024), see also, Takuma, K. (2025, February 20). *The possibilities and challenges of regional health cooperation in Asia* (EAI Working Paper, South Korea–Japan Partnership No. 7). East Asia Institute.

<sup>9</sup> 安全保障上の同盟国間連携の重要性とその含意

国でなければ共同開発等が困難であることはもちろんのこと、サプライチェーン上のマネジメントという観点からも期待可能性の面から連携が困難であると指摘された<sup>10</sup>。QUAD や Five Eyes といった安全保障同盟も保健分野で継続関与を強めたり、その重要性が強調されるなどしている<sup>11</sup>。特に QUAD については、これまで行われてきたワクチン協力の面もさることながら、同志国という観点からのより包括的な連携や、サプライチェーン全体を見据えた協力関係の構築が必要であるとともに、実施することが期待されており、具体的な検証が進んでいる<sup>12</sup>。米国 CDC による各所への支部展開も、広くはこの動きの一つと見ることが指摘される<sup>13</sup>。一方で、安全保障環境の変化によってより緊急性の高い分野の優先順位が上がっているこ

について、武見(2023), Takemi (2023), Takemi (2024)で触れるとともに本研究費の補助を得て、基調講演及び意見交換を実施した。Takemi, A. (2025, February 19). *The geopolitics of international organization* [Plenary lecture]. Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies, Honolulu, HI, United States.

<sup>10</sup> Interview, Quad Critical and Emerging Technology Forum: The “San Deigo Process (SDP)” 2.0, August 19-21, 2024, The University of Tokyo, Komaba Campus. この点に関しては多くの問題意識が企業や国から共有されてきた。See also, Freifeld, K. (2024, May 10). *US bill to restrict WuXi AppTec, Chinese biotechs revised to give more time to cut ties*. Reuters.; Haigney, S. (2024, June). Diversifying the supply of raw materials. *Pharmaceutical Technology*, 48(6), 20-22.; Rudman, A. I. (2024, November 18). *A bilateral approach to address vulnerability in the pharmaceutical supply chain*. Center for Strategic and International Studies.; National Health Council. (2025, May 6). *NHC submits comments on Section 232 national security investigation of imports of pharmaceuticals and pharmaceutical ingredients*.

<sup>11</sup> Walsh, P. F., Ramsay, J., & Bernot, A. (2023). Health security intelligence capabilities post COVID-19: Resisting the passive “new normal” within the Five Eyes. *Intelligence and National Security*, 38(7), 1095-1111. <https://doi.org/10.1080/02684527.2023.2231196>; Baker, M. S., Baker, J., Canyon, D., & Kevany, S. (2022, October 12). Global biodefense: Improving health intelligence through collaboration. *Indo-Pacific Defense FORUM*; Canyon, D., Kevany, S., Baker, M. S., & Baker, J. (2022). *International Biodefense Shield Alliance against Pathogens from China*. Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies. ;Bouey, J., Grill, B., Ghai, I., Zafar, S.,

と、情報収集等の面では安全保障分野と公衆衛生分野の性質の相違が大きすぎるなどからバイラテラル・マルチラテラル双方の面で課題も多い。

(1) 安全保障上の同盟国であることによる信頼基盤の確保を前提とした保健協力と(2) セキュリティ分野における協力の伸長の結果としての保健協力、そして(3) 生物兵器等のバイオセキュリティ、等は各々別の観点であり、厳密な峻別が必要であるが一部重複することもあり、複雑さを増している<sup>14</sup>。

本研究費の助成を得て 2025 年 2 月に実施された米国国防総省関連機関であるダニエル・イノウエセンターにおけるヒアリング及び意見交換では、従来安全保障上の連携と思われていた枠組みが、保健分野に転用されることの意義、また同センタ

& Chandra, A. (2025). *The future of U.S. global health work in Asia: How can U.S. civil-military health assistance enhance Asia's health security?* RAND Corporation.; U.S. Department of Defense. (2024, April 16). *DOD supports U.S.-wide partner and ally-focused Global Health Security Strategy* [Press release].; Miller, M. C. (2023, May 30). The Quad's longevity might hinge on its health plan. *Council on Foreign Relations*. See also, Takemi (2023), Takemi (2024)

<sup>12</sup> Interview, Quad Critical and Emerging Technology Forum: The “San Deigo Process (SDP)” 2.0, August 19-21, 2024, The University of Tokyo, Komaba Campus

<sup>13</sup> Vietnam News Agency. (2021, August 25). *US CDC Southeast Asia regional office opens in Hanoi*. VietnamPlus.

<https://en.vietnamplus.vn/us-cdc-southeast-asia-regional-office-opens-in-hanoi-post206970.vnp> ; Morrison, J. S., & Wolfe, M. (2024, February 1). *CDC's Tokyo regional office advances U.S. national security*. Center for Strategic and International Studies.

<https://www.csis.org/analysis/cdcs-tokyo-regional-office-advances-us-national-security>; U.S. Centers for Disease Control and Prevention. (2025, June 5). *East Asia / Pacific regional office.*, <https://www.cdc.gov/global-health/regional/east-asia-pacific.html>; See also, Takuma, K. (2025, February 20). *The possibilities and challenges of regional health cooperation in Asia* (EAI Working Paper, South Korea–Japan Partnership No. 7). East Asia Institute., Takemi (2023), p.26, 詫摩 (2024).

<sup>14</sup> この点の整理について、Takemi (2024)、及び武見 綾子。(2020 年 5 月 27 日)。安全保障としての国際的感染症対策—歴史的経緯の分析に基づく論点の提示—(ワーキングペーパー No. 3)。東京大学 未来ビジョン研究センター。

一の専門家を含むチームらが論じた同盟国の”Biodefense shield”形成の重要性が再度共有・強調された<sup>15</sup>。つまり、同盟国、特に安全保障上の友好国で連携した対応を徹底することが機動性と国際的な安定性のバランスを取り、非友好国に対するシールドともなるというもので、これが多岐にわたる保健協力の基礎となるというものである。本テーマについては事前調査を取りまとめ、同センターで正式な招待を受け基調講演を行った。

また WHO ほか各国はリモートセンシングやモバイルデータ、クラウドソース情報を組み込んだ“オールソース”型監視の重要性を認識し、実装に向けた検討も行う。米国は新政権のもとで不確定要素含みながら、統合バイオサーベイランスを実装して省庁横断のデータ共有を進めている<sup>16</sup>。しかし、こうしたオープンソース手法だけでは初動の把握や秘匿情報の探知が難しく、専門的な情報機関の能力が依然不可欠である。感染症が安全保障課題化するにつれ、従来の生物兵器監視を超えてインテリジェンス部門の役割が拡大する可能性も指摘できることを論じた<sup>17</sup>。

これらの動向については傾向としては指摘されてきており、本研究においてヒアリングや公開・非公開資料の分析を通じさらに詳細な状況調査とバックアップを行うことができた。一方でより具体的な試みの在り方、その課題と解決策についてはより詳細かつ具体的なアセスメントが求められるものであり、今後さらに各種の研究が進展することが想定される。例えば Takemi(2024) においては、伝統的な安全保障部門との連携ないしやむを得ない「重複」（必ずしも明示的な連携ではなく、効率性や実効性の追求によって所掌範囲が被ってしまうという状況を含む）が起こる傾向を指摘し、そのうえで他分野を参照しマネジメントの類型等を整理した。

なお、これらの大きな枠組みやデータ使用上の変革を論じる際の留意点として、より実質的にはどのような公衆衛生上の問題が生じているかに注目する必要性も指摘される。つまり、新たに同盟国

間の連携や安全保障部門との連携、多様なデータセットの使用などの視点が注目されても、より実質的な課題としては病院等における早期の認識・探知、そして報告判断枠組みと報告システムの不足が根本的な問題であるとの指摘もあり、枠組み自体の新しさのみに注目しない姿勢も重要であると考えられる。

#### (4) PABS システムの構築に向けたより具体的な議論として：民間企業との関係の観点から

さて、国際的なレベルでの法的な枠組みの内在的な面も含む制約によって(3)で検討したような傾向が進むとしても、パンデミック条約自体の機能強化や実効性の担保についての議論も継続することが予定される。

PABS の課題について、論考では以下のような内容が指摘される<sup>18</sup>。

- **適用範囲の定義**：パンデミック可能性を持つ病原体の範囲が未定義で、動物由来の病原体や先住民の伝統的知識が考慮されていない
- **費用対効果の確保**：参加製薬企業との契約管理能力や実行可能性の検証が不十分
- **利益配分基準**：「公衆衛生リスクと必要性」による配分基準が主観的で政治的影響を受ける可能性
- **契約の透明性**：WHO と製薬企業間の契約が非公開で、執行可能性に疑問
- **追跡システム**：病原体材料と配列情報の使用追跡が技術的に困難
- **デジタル配列情報の扱い**：生物多様性条約との重複や矛盾の可能性
- **知的財産権のバランス**：研究開発への特許保護と途上国のアクセス権の調整

このように難しい課題が指摘される PABS であるが、特に実効性の核を担う可能性がある点として、民間企業との関係をどのように担保していくかという点が挙げられる。この観点から、同様に民間企業に関わる義務が（間接的に生じる）メカニズムをレビューする。

preparedness: Getting “left of boom”. U.S. Army. <https://www.army.mil/articleamp/274501/public-health-preparedness-getting-left-of-boom>

<sup>17</sup> Takemi (2024)

<sup>18</sup> Eccleston-Turner, M., Rourke, M., & Switzer, S. (2025, May 20). *Fate unknown: The Pandemic Agreement's pathogen access and benefit sharing*. Think Global Health. <https://www.thinkglobalhealth.org/article/fate-unknown-pandemic-agreements-pathogen-access-and-benefit-sharing>

<sup>15</sup> Baker, M. S., Baker, J., Canyon, D., & Kevany, S. (2022, October 12).; Canyon, D., Kevany, S., Baker, M. S., & Baker, J. (2022). *International Biodefense Shield Alliance against Pathogens from China*. Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies.; Kevany, S., Canyon, D., Baker, M., & Kirk, A. (2022). Biodefense shields. *Outbreaks, Epidemics, and Health Security: COVID-19 and Ensuring Future Pandemic Preparedness in Ireland and the World*, 237.

<sup>16</sup> Holl, D. (2024, March 13). Public health

## (A) 国際エネルギー計画 (IEP) における民間部門の役割と義務

### 90 日分の石油備蓄義務と民間企業の役割

国際エネルギー計画 (Agreement on an International Energy Program, 以下 IEP 協定。特別な記載のない場合 *Agreement on an International Energy Program (consolidated text, as amended 17 February 2018)* を引用する<sup>19)</sup> は、1973 年の石油危機を契機として、エネルギー安全保障の強化を目的として 1974 年に署名された国際条約である。この協定は、国際エネルギー機関 (IEA) の活動の根幹をなし、加盟国に対して具体的な義務を課すとともに、民間企業、特に石油会社をその枠組みに深く組み込む制度的特徴を持っている。

IEP 協定の最も中核的な義務の一つが、加盟国に対する石油備蓄の要求である。これは、深刻な石油供給不足が発生した際に、市場の混乱を緩和し、経済への打撃を最小限に抑えるために想定されている。協定の第 2 条第 2 項は、この義務を明確に規定している。

「理事会は、特別多数決により、1975 年 7 月 1 日までに、第 7 条に規定する供給権の算定を目的として、各参加国の緊急備蓄義務が 90 日の水準まで引き上げられるものとみなされる日を決定するものとする。各参加国は、その実際の緊急備蓄水準を 90 日まで増加させるものとし、そのように決定された日までにそうするよう努力しなければならない。」 (Agreement on an International Energy Program, 1974, Art. 2, para. 2)。

この条文の重要な点は、備蓄が単なる努力目標ではなく、加盟国が達成すべき具体的な「義務」として設定されていることである。さらに、この備蓄は必ずしも政府が直接保有する必要はなく、加盟国の実効支配下にある事業体、または「その国の領域内で操業する石油会社」が保有することが認められている (Annex A)<sup>20)</sup>。これにより、多くの加盟国では、国内の石油会社が備蓄義務の一部または大部分を担うという官民連携の仕組みが成り立っている。つまり、IEP 協定は、加盟国政府を通じて、民間企業に国家のエネルギー安全保障の一翼を担うことを実質的に義務付けているといえる。

### 石油会社との協議の枠組み

IEP 協定は、単に備蓄を義務付けるだけでなく、エネルギー市場の安定と危機対応の実効性を確保するため、石油会社との協力関係を提示している。平時から危機対応に至るまで、市場に関する正確な情報を収集し、円滑な協調行動を取るためには、実際に石油の生産・流通を担う民間企業との緊密な連携が不可欠である。

協定の第 37 条第 1 項は以下のように定めている。「参加国は、機関内に恒久的な協議のための枠組みを設立するものとし、その枠組みの中で、一つまたは複数の参加国が、適切な方法で、石油産業のすべての重要な側面について個々の石油会社と協議し、情報を要求することができ、また、その中で、参加国が協力的にそのような協議の結果を共有することができる」 (Agreement on an International Energy Program, 1974, Art. 37, para. 1)。

この規定により、IEA という国際機関の中に、加盟国政府が石油会社から直接情報を得て協議するための「恒久的な枠組み」が提示されている。本項に限らず、IEP 協定は危機発生時に場当たりに協力を要請するのではなく、平時から制度として官民の情報共有と協議のチャンネルを確保しようとする枠組みが観察できる。これらは、IEA と加盟国は市場動向を監視し、供給不足の兆候を早期に察知し、協調的な備蓄放出 (コレクティブ・アクション) といった危機対応策を円滑に実施することを企図している。さらに緊急措置にあたっては企業側の意見を聴取することが求められ (19 条 6 項) 緊急措置発動前に Industry Advisory Board (IAB) を招集する規定 (19 条 7 項) があるなど、企業からの情報を収集しようとする姿勢が見られる。

以上のように、IEP 協定は、加盟国に 90 日分の石油備蓄を義務付けると同時に、その備蓄を (一部) 民間企業が担うことを許容し、さらに石油会社との情報共有・協議を制度的に位置づけることで、民間部門を国際的なエネルギー安全保障体制の核心的な構成要素としてみなしている。

また、IEA は、官民協議のために多様なチャンネルを活用している。石炭業界の石炭産業諮問委員会 (Coal Industry Advisory Board, CIAB)、再生可能エネルギー分野の再生可能エネルギー産業諮問委員会 (Renewable Industry Advisory Board, RIAB)、エネルギー効率分野のエネルギー効率産業

exclusively for emergencies and stocks held for commercial purposes (both in the form of crude oil and as refined products), as well as holding stocks in other countries under bilateral agreements.” International Energy Agency. (2024, May 17). *Oil security and emergency response*. from <https://www.iea.org/about/oil-security-and-emergency-response>

<sup>19</sup> International Energy Agency. (2018). *Agreement on an International Energy Program (consolidated text, as amended 17 February 2018)*. Retrieved June 6, 2025, from <https://iea.blob.core.windows.net/assets/c6be6d60-1ca8-4b99-b8c7-7ac508ec157c/IEP.pdf>

<sup>20</sup> “Member countries have substantial flexibility in how they meet the stockholding obligation. That can include stocks held

諮問委員会 (Energy Efficiency Industry Advisory Board, EEIAB)、クリーンエネルギーへの投資拡大などを背景にエネルギー金融分野との対話を深めるため IEA が招集した新たな枠組みである金融分野の金融産業諮問委員会 (Finance Industry Advisory Board, FIAB)、そして包括的な経産界との対話枠組みであるエネルギー事業評議会 (Energy Business Council, EBC)、等との間で、それぞれにコミュニケーションが図られている。この多層的な構造により、IEA は民間セクターの様々な部門から、専門的な技術的知見、市場情報、そして広範な戦略的視点を収集することが可能となっている。

これらの枠組みや連携については、実質的な情報共有が可能になっているかについて批判もあり、必ずしも単純な見方ができる点ばかりではない。また、後を書くように PABS とは違いが非常に多く、単純に引用できるものでもない。ただし、民間企業も含めたガバナンス体制を構築することの重要性に対する深い理解があるという点で、今後検討に値する可能性がある。

#### 【関連条文】

#### EMERGENCY SELF-SUFFICIENCY

##### Article 2

1. The Participating Countries shall establish a common emergency self-sufficiency in oil supplies. To this end, each Participating Country shall maintain emergency reserves sufficient to sustain consumption for at least 60 days with no net oil imports. Both consumption and net oil imports shall be reckoned at the average daily level of the previous calendar year. 2. The Governing Board shall, acting by special majority, not later than 1st July, 1975, decide the date from which the emergency reserve commitment of each Participating Country shall, for the purpose of calculating its supply right referred to in Article 7, be deemed to be raised to a level of 90 days. Each Participating Country shall increase its actual level of emergency reserves to 90 days and shall endeavour to do so by the date so decided.

##### Article 19

1. The Secretariat shall make a finding when a reduction of oil supplies as mentioned in Article 13, 14 or 17 has occurred or can reasonably be expected to occur, and shall establish the amount of the reduction or expected reduction for each Participating Country and for the group. The Secretariat shall keep the Management Committee informed of its deliberations, and shall immediately report its finding to the

members of the Committee and inform the Participating Countries thereof. The report shall include information on the nature of the reduction.

2. Within 48 hours of the Secretariat's reporting a finding, the Committee shall meet to review the accuracy of the data compiled and the information provided. The Committee shall report to the Governing Board within a further 48 hours. The report shall set out the views expressed by the members of the Committee, including any views regarding the handling of the emergency.

3. Within 48 hours of receiving the Management Committee's report, the Governing Board shall meet to review the finding of the Secretariat in the light of that report. The activation of emergency measures shall be considered confirmed and Participating Countries shall implement such measures within 15 days of such confirmation unless the Governing Board, acting by special majority, decides within a further 48 hours not to activate the emergency measures, to activate them only in part or to fix another time limit for their implementation.

4. If, according to the finding of the Secretariat, the conditions of more than one of the Articles 14, 13 and 17 are fulfilled, any decision not to activate emergency measures shall be taken separately for each Article and in the above order. If the conditions in Article 17 are fulfilled with regard to more than one Participating Country any decision not to activate allocation shall be taken separately with respect to each Country.

5. Decisions pursuant to paragraphs 3 and 4 may at any time be reversed by the Governing Board, acting by majority. 6. In making its finding under this Article, the Secretariat shall consult with oil companies to obtain their views regarding the situation and the appropriateness of the measures to be taken. 7. An international advisory board from the oil industry shall be convened, not later than the activation of emergency measures, to assist the Agency in ensuring the effective operation of such measures.

#### FRAMEWORK FOR CONSULTATION WITH OIL COMPANIES

##### Article 37

1. The Participating Countries shall establish within the Agency a permanent framework for consultation within which one or more Participating Countries may, in an appropriate manner, consult with and request information from individual oil companies on all important aspects of the oil industry, and within which the

Participating Countries may share among themselves on a co-operative basis the results of such consultations.

2. The framework for consultation shall be established under the auspices of the Standing Group on the Oil Market.

3. Within 60 days of the first day of the provisional application of this Agreement, and as appropriate thereafter, the Standing Group on the Oil Market, after consultation with oil companies, shall submit a report to the Management Committee on the procedures for such consultations. The Management Committee shall review the report and make proposals to the Governing Board, which, within 30 days of the submission of the report to the Management Committee, and acting by majority, shall decide on such procedures.

#### (B) その他の事例

このように民間企業に（特に緊急時に）特殊な義務を課す方策は複数の事例で見られる。米国の国防生産法（Defense Production Act, DPA）は代表的な例で民間産業の生産能力を政府が優先的に活用できる権限を規定したもので COVID-19 パンデミック対応などにも活用された。Section 708(c)(2) は、DPA の下で政府が民間企業と「自主協定（Voluntary Agreement）」を結ぶ際の手続きを定め、緊急時でも透明性と法令順守を確保しながら官民協力を迅速に立ち上げられるよう設計している<sup>21</sup>。

PABS が直接の参照先の一つとしている WHO PIP Framework（WHO パンデミックインフルエンザ備蓄枠組み）では、WHO のインフルエンザ監視網（GISRS）を利用するワクチン・診断薬・医薬品メーカーに対し、WHO への年次パートナーシップ拠出金の支払い義務を求めたり、SMTA2（標準材料移転合意書）による供給義務を求めたりしている。民間企業側への広義のコンサルテーションとして、例えば、SMTA2 の交渉過程で、供出量・実施期限・技術移転支援などについて個別協議を行う中で報告プロセスを設け、透明性を確保している。また、年 2 回の PIP Advisory Group において Stakeholder consultation を実施し、ワクチン・診断薬・治療薬メーカー、業界団体（IFPMA International Federation of Pharmaceutical Manufacturers and Associations（国際製薬団体

連合会など）、民間財団、Third World Network など市民社会を招くなどしている<sup>22</sup>。

一方、これらと比較した場合、（1）（米国の国防生産法等と異なり）国際的な枠組みであること（2）（石油等と異なり）備蓄するだけでなく新たに開発が必要となる可能性が高いこと（3）パンデミック時には特に希少性が高いものとなる可能性があること、といった、問題の規模や性質に伴う課題が非常に大きい状況にある。これらの課題が民間企業との関係の「対立」を大きくしているという側面があり、パンデミック条約の合意形成においては合意そのものが優先され、製薬企業との意思疎通は不十分であったとの指摘もある。一方、逆説的に民間企業との連携が特に重要である PABS において、企業に義務を課すことを前提とする場合、少なくとも他の枠組みで見られるような、企業との間のコンサルテーションや状況把握の枠組みを採用し、またさらにこれを実効性のあるものにしていく必要がある。

#### E. 結論

法的な枠組みの限界が指摘される中で、様々な代替手段やアプローチが模索されている。安全保障分野との広い意味での連携や関連づけはその一つとみなせるもので、実務面でも研究面でも今後さらに具体的な検討が進むと考えられる。一方で、より適切に法的な枠組みを運用するためのコミットメントも欠かせず、特に実効性担保のために企業への義務と規制のバランスを取ることで、そのためのコンサルテーションプロセスを担保することの重要性が再度指摘される。

#### G. 研究発表

Takemi, A. (2025, February 19). *The geopolitics of international organization* [Plenary lecture]. Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies, Honolulu, HI, United States.

(*In review*), Takemi, Ayako, *Convergence of Security and Non-Security Surveillance: Global Policy Compliance, Epidemic Intelligence, and Managerial Imperatives* (June 01, 2024).

Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4957100> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4957100>

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

[group/pip-ag-mr-march-2024---18june2024-website.pdf](https://www.who.int/publications/m/item/group/pip-ag-mr-march-2024---18june2024-website.pdf); WHO. (2023, Nov 7). *Meeting of the PIP Framework Advisory Group, 24–27 Oct 2023: Report to the Director-General*. <https://cdn.who.int/media/docs/default-source/pip-framework/pip-framework-advisory-group/pip-ag-mr-october-2023.pdf>

<sup>21</sup> United States Code. (2025). *Defense Production Act of 1950*, 50 U.S.C. § 4558(c)(2).

<sup>22</sup> WHO. (2024, Jun 18). *Meeting of the PIP Framework Advisory Group, 5–8 March 2024: Report to the Director-General*. <https://cdn.who.int/media/docs/default-source/pip-framework/pip-framework-advisory->

特になし。

1. 特許取得  
該当なし

2. 実用新案登録  
該当なし

3.その他

該当なし